



まつやま

市議会だより

No.354

2026年(令和8年)8月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



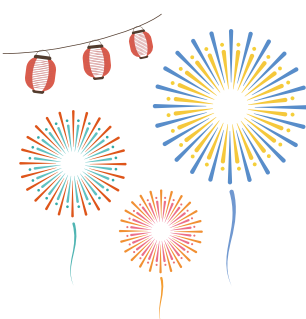
松山市議会の新任期が始まりました(令和8年6月29日撮影)

令和8年6月
第3回定例会

令和8年度6月補正予算

7億3550万9千円を

原案可決



議長に大塚啓史議員、

副議長に白石勇二議員が就任

改選後初となる令和8年第2回臨時会を6月1日に開催し、選挙の結果、議長に大塚啓史議員(公明党議員団)、副議長に白石勇二議員(自由民主党議員団)が就任しました。引き続き、常任委員、議会運営委員の選任および正副委員長

互選が行われました。(8面に関連記事)

また、令和8年第3回定例会を、6月23日から21日間にわたり開催し、7月13日に閉会しました。

開会日には、市長が予算案などの提案説明を行い、6月29・30日、7月1・3日には30人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり活発な議論がなされました。

さらに、7月6・8日には5常任委員会を開催し、13日には追加議案審査のための文教消防市民委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案27件は、いずれも原案可決あるいは同意、意見書案2件のうち1件は原案可決、1件は否決の議決結果となりました。

また、請願3件については、不採択2件、継続審査1件の議決結果になりました。

なお、両議会の詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

就任に寄せて



副議長
白石 勇二



議長
大塚 啓史

このたび栄誉ある第103代松山市議会議長ならびに第110代副議長に就任いたしました。市民の皆様への負託と議員各位からの信任を受け、市議会を代表する重責を担うこととなります。身の引き締まる思いでございます。

近年、地方分権の進展に伴い、地方議会の果たすべき役割はますます重要になっていきます。多様な意見や本市の課題を市政に反映し、十分な議論を通じて合意形成を図ることは、市議会に課せられた大切な使命であると考えております。

私たちは、公平・公正な議会運営に努めるとともに、議員一人ひとりが活発で建設的な議論を行い、その力を十分に発揮できる環境づくりに取り組んでまいります。

また、議会活動をより身近に感じていただけるよう、積極的な情報発信に努めるとともに、市民の皆様との対話を大切にしながら、開かれた議会づくりを進めてまいります。

今後、信頼される議会を目指し、誠心誠意、職責を果たしてまいりますので、市議会に対するご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和8年度6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

●市民会館改修事業

松山市民会館を令和9年度末まで引き続き安全に利用できるよう、空調機器や舞台照明の部品交換など、必要な設備の更新や修繕を行う。

●小学校体育館空調整備事業

中学校体育館空調整備事業

熱中症対策など教育環境の向上と避難所環境の充実のため、松山市立の小

学校53校、中学校29校の全ての体育館に空調設備を導入する。令和8年度

は、体育館空調の電源を確保するほか、債務負担行為を設定し、設計と工

事を一括で行う事業者を選定する。

●食育推進事業(学生による食文化

研究モデル事業)

文化庁の補助金を活用し、大学生等が郷土料理の歴史や背景に触れ、生産者や加工者と交流する機会を設け、若い世代に伝統的な食文化を継承するとともに、その魅力を広く発信する。

●景観形成推進事業

松山城と調和した良好な都市景観づくりを一層推し進めるため、3D技術を使って景観をシミュレーションできるまちづくり支援ツールを導入する。

●果実供給力強化支援事業

果樹農家の生産性向上と経営安定のため、「紅まどんな」や「せとか」などの収益性が高い柑橘の生産に必要な農業用ハウス、かん水設備などの導入を支援する。

●意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

●自衛隊員の処遇改善及び退職自衛

官の再就職促進に関する意見書に

ついて

一般質問



おおき けんたろう 議員
大木 健太郎 議員
(自由民主党議員団)

城山の大規模な土砂災害について

問 技術検討委員会が提言した再発防止のために必要な調査に関して、調査の進捗状況および調査による新たな成果を問う。また、城山全体の安全管理を計画的に進めることへの見解を問う。

答 技術検討委員会の最終報告書で提言を受けた項目について、城山全体を調査し、巨木が集中している区域や、軟質土の分布とその厚み、雨水の流入しやすい場所が判明した。これらを踏まえ、各斜面の安定性を評価するため、勾配などの条件を加えた検討や学識経験者の意見により、さらに8カ所の斜面で詳細な調査が必要と確認できた。発災後の対策としては、被災した斜面周辺や登城道周辺などを中心に、巨木の倒木を防ぐため、令和7年度末までに約9千万円の予算を計上して約250本の樹木を

伐採し、今年度も約8千万円の予算を確保している。今後は、詳細な調査で各斜面の安全度や対策の必要性、その方法などを取りまとめ、計画的に安全管理を進めていく。(開発建設部長)

JR松山駅周辺まちづくりの新しい文化施設の整備について

問 早期整備に向けて、どのようなスケジュール感を持って取り組むのか。また、市長は新しい文化施設をどのような役割を担う施設にしたいと考えているのか。目指す姿を問う。

答 まずは、今年度中に文化施設整備基本方針を策定し、平成27年度の松山駅周辺地区市街地跡地利用に関する基本構想を補完して令和9年度に基本計画を策定する。文化施設の完成までのスケジュールは、施設の規模や機能などで変わるが、基本設計や工事などの工程を円滑に進め、できるだけ早く整備していく。また、新しい文化施設は、多くの人が集い、交流が生まれ、市民の文化芸術活動やにぎわいを創り出す拠点として、観客、演者、スタッフに喜ばれる施設を大切に、未来に受け継がれ、市民に愛される施設にしたいと考えている。(市長)

(その他の質問事項)



どい だいき 議員
土井田 学 議員
(新風会)

アリーナに関する偏向報道発言と自己中心的な発言について

問 小中学生対象のタウンミーティングに参加した中学生が、市民への説明や協議がないままアリーナに寄り道したのはなぜかと質問した際、市長は、テレビや新聞の報道は主観が入り、視聴率などを上げるため対立構造をつくりたがると発言したのか。また、事実であれば、マスコミは中立ではなく、偏向報道を行っているなどと、誤解した児童や生徒がいるため、市長は子どもと保護者に謝罪し、マスコミ各社にも説明すべきと思うが見解を問う。

答 市長の発言は、放送局勤務の経験などから編集の際にはさまざまな視点や判断が存在することや、情報収集の重要性を述べたもので、誤解を招く内容ではない。また、マス



ささき あり 議員
佐々木 亨 議員
(公明党議員団)

視覚障がい者への支援について

問 視覚障がい者に必要な読書器は高額なため、物価の高騰を踏まえて日常生活用具給付等事業の支給額上限を引き上げることについて本市の見解を問う。

答 利用者の障害の状況や程度によって必要な読書器は異なるため、本市の支給額で購入可能なものも含め、その価格もさまざまである。近年の物価高騰は、利用者の生活に影響しているものと考えており、支給額について、今後、他市の状況などを調査研究する。(福祉推進部長)

学校での不登校対策と学びの多様化学校について

問 不登校児童生徒の急増に対応するため国が推進している学びの多様化学校の設置について、どのような子どもを対象として、開校する予定で検討を進めているか問う。

答 本市では、松山わかあひ教室や北条文化の森教室、校内サポータールームなど、多様な学びの場を整備し、不登校児童生徒一人一人に合った授業を行ってきた。子どもたちの学びの保障や寄り添った支援を進めるため、新たな学びの場として、特別な教育課程を編成できる学びの多様化学校を設置したいと考えている。対象は、新たな環境の下、一定数の集団の中での授業や活動を望み、継続的に学校に通う意思がある子どもたちで、開校時期は、令和10年4月を目標としている。他市の取り組みを調査し、文部科学省派遣のマイスターから助言を得るなど、設置に向けて関係機関と検討を進めている。(教育長)

(その他の質問事項)



しみず よしろう 議員
清水 義郎 議員
(まつやまチェンジアクション)

松山市こども食堂支援事業補助金について

問 公金を交付する制度として、判断基準が明確で誰に對しても公平でなければならぬが、持ち帰り形式による実施を補助対象とするのかは、どのような基準で判断されるのか。どのように運営団体へ周知しているのか。また、どのように公平性を担保しているのか問う。

答 まず、補助対象の判断基準については、松山市こども食堂支援事業補助金交付要綱に基づき、月1回以上、会食形式で実施する事業を補助対象とし、会食形式での実施が困難な場合は、その事情により個別に判断している。補助制度の周知につ



わたなべ かつひこ 議員
渡部 克彦 議員
(新政まつやま)

Velocity 2024 E-Share開催に向けた取り組みについて

問 開催を見据えた自転車環境の改善について、予算化や取り組みなどあるか。また、今後、補正予算を計上する見込みや具体的に行動していることを問う。

答 本市では、国や県とともに松山中央公園から立花橋の全長約4キロメートルの石手川緑地右岸にサイクリングなどができる管理道の整備を進めており、令和8年度当初予算でサイクルポートや路面表示などの設置費用を計上している。このコースは、会議参加者が市内中心部の宿泊施設と主会場の県武道館を移動する際に利用し、会議終了後も多くの方々にサイクリングやランニングなどのコースとして活用していただきたいと考えている。会議のプログラムでは、市内中心部

を自転車で行くパレードや会議参加者が自転車市内の自転車道や視察するツアーも予定されており、現在、県が中心となり主催者の欧州サイクリスト連盟と協議を進めている。今後は適宜、補正予算を計上し、開催に向けて準備を行いたい。(都市整備部長)

城山土砂災害について

問 コンサルタント会社による検証について、検証結果は第三者が確認できる形で公表されるのか。また、検証結果のホームページ公開や利害関係のない第三者機関で再検証することについて所見を問う。

答 道路の設計や施工、城山の管理に関しては、専門家の意見を伺い、市として妥当性を確認するものとしたため改めて第三者機関での再検証は必要ないと考えている。また、確認に用いた資料や結果は、専門的技術的な図面や計算式、検討過程の部分が多く、資料の公開だけでは説明不足が生じ、誤解を招くおそれがあるため、ホームページなどで公開する予定はない。(開発建設部長)

(その他の質問事項)



やすかわ ゆき 議員
安川 幸代 議員
(参政・保守の会)

国民健康保険料の収納状況と外国人被保険者への対応について

問 外国人被保険者の国籍別の加入者や収納などの状況について、被保険者世帯数の多い順、滞納世帯数の多い順、保険料収納率の低い順、滞納額の多い順に、それぞれ上位3カ国を示せ。

答 外国人納付義務者の国籍について、被保険者世帯数の多い順は、中国、マレーシア、ネパール、ミャンマー、滞納世帯数の多い順は、中国、ミャンマー、韓国、収納率の低い順は、タンザニア、モンゴル、コンゴ民主共和国、滞納額の多い順は、インド、中国、ネパールである。(福祉推進部長)

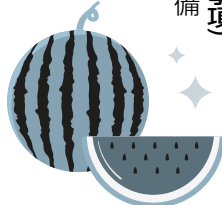
観光振興における公費負担の在り方と市民の移動支援について

問 特定の外国人観光客を対象とした松山空港と市内を結ぶリムジンバスの運賃支援について、事業主体はどこで、本市は年間いくらの公費を負担しているのか問う。

答 事業主体は、ソウル線と釜山線が愛媛・韓国経済観光交流推進協議会、台北線が松山空港利用促進協議会である。これらの協議会は県が事務局を担っている。送迎バスの事業費は、県と本市で同額を負担しており、昨年度の負担額は3路線合わせて約1億3千万円である。(産業経済部長)

(その他の質問事項)

福祉避難所の整備



一般質問



まさひろ 前田 将央 議員
(自由民主党議員団)

児童クラブの運営について

問 憲法には、全て国民は法の下に平等であって門地により差別されない」とあるが、小野地区の児童クラブで小学4年生以上の受け入れができていない問題は、居住地域によって利用者が受ける差別的な取り扱いではないか。居住地域も門地の一例である。また、本市が児童クラブ運営を運営委員会に任せっきりにし、地域による格差解消に正面から向き合っていない結果ではないか。本市は運営委員会に対して、社会的身分によって差別をしてはならないと条例で規定しながら、率先して利用者の居住地域という社会的身分によって差別的取り扱いをしていると思うが、本市の意見を伺う。

答 本市の児童クラブは、条例や国の示す基準などについて運営しており、差別的な取り扱いに当たるとは考えていない。引き続き希望する人が利用できるよう取り組む。(子ども家庭部長)

問 本市から児童クラブに対して、民間事業者への委託の打診があった。このまま委託の話が進めば、現在児童クラブに勤めている職員は全員退職し、新たに雇用されると説明があった。橋見児童クラブのように、独自に処遇改善に取り組むクラブがある中、今後どのように民間事業者への委託を進めていくのか。また、民間事業者に委託する場合、利用者や職員はどのように良くなるのか、本市の意見を伺う。

答 民間事業者への委託の進め方は、市が調査しにアポイントメントをする中で、運営主体の変更を希望する地域から進め、地域で継続できる場合は、引き続き運営委員会や運営していただく予定である。また、民間事業者への委託は、複数のクラブを、一括して運営することで、支援員の事務負担の軽減、人材の確保や事務の効率化を図られる。さらに、民間のノウハウを活用することで、子どもたちに多様な学びや体験の機会を提供し、ICTを活用して保護者の利便性を向上させるなどの利用者ニーズに応えた運営にも期待している。(子ども家庭部長)

問 民間事業者への委託の進め方は、市が調査しにアポイントメントをする中で、運営主体の変更を希望する地域から進め、地域で継続できる場合は、引き続き運営委員会や運営していただく予定である。また、民間事業者への委託は、複数のクラブを、一括して運営することで、支援員の事務負担の軽減、人材の確保や事務の効率化を図られる。さらに、民間のノウハウを活用することで、子どもたちに多様な学びや体験の機会を提供し、ICTを活用して保護者の利便性を向上させるなどの利用者ニーズに応えた運営にも期待している。(子ども家庭部長)



たけひろ 湯田 陽介 議員
(新風会)

観光振興と連携した飲食店支援について

問 観光客増加の恩恵を中心部のみならず市内全域へ広げるために、今後、市内飲食店を紹介する動画などのデジタルマップの充実を検討してはどうかと考えるが、民間クリエイターなどとの連携も含めた市長の考えを伺う。

答 松山の食を広く発信するため、クリエイターや民間事業者と動画を制作するなど、他市の先進事例を調査研究しながら、まずは、多くの観光客の利用が見込まれる主要な観光地周辺のデジタルマップを充実させ観光客の満足度を高め、飲食店へ誘客し消費へつなげる。(市長)

SNSや動画発信戦略について

問 本市が運用しているソーシャルメディアについて、動画の視聴回数やSNSのエンゲージメントといった観点から、市民の利用状況と成果をどのように分析しているのか伺う。

答 本市は、豊富な知見と実績を有するシティプロモーションアドバイザーを迎え、LINE、E、YouTube、Instagramやフェイスブックなどのソーシャルメディアで市政情報を発信している。公式LINEは、毎日、情報提供し、登録者は12万人で、防災イベントの関連情報は、それぞれ2万人以上の配信数があるほか、ごみの出し方も平均3分に1回検索されるなど、市民生活の利便性を高めている。Instagramは、インフルエンサーを活用した松山城の動画が27万回再生されている。フォロワー数は、道後温泉が1万3千人、松山城が7600人、令和7年4月に若者向けに開設した「マヤデイズ」は既に8千人を超え、「いいね」や「投稿の共有」などのエンゲージメントも数多くいただいている。引き続き、関心が高い市政情報をタイムリーに適切な媒体で発信していく。(総合政策部長)

(その他の質問事項)
若手職員の離職防止



だいすけ さすき 大介 議員
(公明党議員団)

eスポーツについて

問 高校生を対象としたeスポーツの全国大会誘致について考えを伺う。

答 現在、高校生を対象とした主なeスポーツの全国大会は、競技人口が多く参加者の確保がしやすい都市部での開催に限られている。こうした中、市内の高校や大学では、eスポーツ設備の導入や大会への参加など、活動の広がりが見られる。全国大会の開催は、eスポーツの楽しさやレベルの高いプレーに触れる機会を創出し、競技の普及や交流人口の拡大が期待できることから、高校生の全国大会の誘致については、市内の関係団体と意見交換を行うなど、調査研究していきたい。(福祉推進部長)

問 高校生を対象としたeスポーツの全国大会は、競技人口が多く参加者の確保がしやすい都市部での開催に限られている。こうした中、市内の高校や大学では、eスポーツ設備の導入や大会への参加など、活動の広がりが見られる。全国大会の開催は、eスポーツの楽しさやレベルの高いプレーに触れる機会を創出し、競技の普及や交流人口の拡大が期待できることから、高校生の全国大会の誘致については、市内の関係団体と意見交換を行うなど、調査研究していきたい。(福祉推進部長)



わたなべ ひろゆき 啓之 議員
(まつやまチェンジアクション)

LGBT理解増進法について

問 LGBT当事者や事実婚の方々が安心して働き、暮らせる環境づくりを進めるため、企業や学校などを対象としたLGBTフレンドリー事業者認証制度のような取り組みの導入を含め、今後の取り組みを伺う。

答 本市のファミリーシップ制度は、運用開始から1年4カ月が経過し、5月末時点で、48組が届け出ている。また、生命保険の受取人にパートナーを指定するなどのサービスを提供している事業者は50を超えている。引き続き、制度届出者数や事業者数の拡大、提供サービスの拡充に努める。フレンドリー事業者認定制度は、ファミリーシップ制度の充実につながると思われることから、国の動向を注視している。(福祉推進部長)

(その他の質問事項)
若手職員の離職防止

い。(坂の上の雲まちづくり部長)

持続可能で利用しやすい地域公共交通の実現について

問 外来心臓リハビリテーションなどへの通院に困難を抱える高齢者のタクシー利用に対する通院費助成支援について見解を伺う。

答 高齢者が通院する際のタクシー利用に対する助成支援について、対象者を65歳以上の高齢者の1割とし、月1回、初乗り運賃相当の600円を助成すると仮定した場合、年間約1億円の事業費が見込まれる。多額の財源が必要になることに加え、通院に利用したことを確認する方法や本人またはタクシー会社への助成方法など、事務処理上の課題もあるため、現時点で実施は困難だが、高齢者の通院に係るタクシー利用に対する助成支援について、他市の取り組み事例などを参考に調査研究していきたい。(福祉推進部長)

(その他の質問事項)
防災・減災対策、高齢者の孤立対策

ながら、他市の取り組み事例などを調査研究していく。(市民部長)

児童虐待について

問 家族ごとの状況に応じたオーダーメイド型支援を進めるための専門人材の育成、職員の専門性向上、スキルアップのための取り組みについて伺う。

答 それぞれの家庭や子どもの現状に合わせた支援を提供するためには、子ども家庭センターの支援職員が、子どもや家庭の状況を的確に把握し、関係機関と連携しながら支援を行う必要がある。そのため支援職員には、虐待対応、相談援助技術などに関する研修の実施や支援方針を決定する援助方針会議などを通じて、実践的な支援力の向上に努める。また、支援職員の専門性を高めるため、児童福祉司任用資格などの資格取得を助めている。さらに、新任支援職員の育成に、市独自プログラムと業務チェックリストを作成し、習熟度の把握と理解を促進している。今後も、支援職員の資格取得や専門性の向上を計画的に進め、適切な継続的な支援が行える体制の充実に努める。(子ども家庭部長)

(その他の質問事項)
認知症



いけだ みえ 池田 美恵 議員
(新政まつやま)

ナフサ高騰の影響による地域産業および市民生活への対策について

問 原材料や資材の高騰を受けながらも、価格転嫁できず収益が悪化している製造流通、小売などの業界の現状をどう把握し、どのようにサポートしていくのか伺う。

答 物価高が長期化する中で、さまざまな機会を捉え、市内事業者を訪問するなど、現状などを聞き取り、金利の引き上げや原材料費の高騰、人件費の上昇などが、中小企業の資金繰りに影響を及ぼしていると考えている。そこで、事業者のニーズを踏まえ、地元金融機関や信用保証協会と連携して実施する低金利の融資制度について、4月から融資上限額の拡大や返済期間の延長などを行い、5月末時点の融資金額の実績が前年度と比べて3倍になるなど、多くの事業者が円滑に資金調達を行っている環境を整えている。(産業経済部長)

(その他の質問事項)
産前産後育児支援の充実、放課後児童クラブ等における長期休暇中の昼食や居場所支援、発達障害児児およびその家族への切れ目のない支援体制



しとう あい 篠藤 愛 議員
(参政・保守の会)

子どもの外遊び環境を守るための暑さ対策について

問 暑さから子どもたちの命と健康を守るため、認可保育所会を確保するため、認可保育所および認定こども園を含めた保育施設への日よけ設備の整備に対する支援の考えについて伺う。

答 私立保育所などでは、既に、各施設での判断で、国や市などの負担により給付される運営費を活用して、遮光ネットや日よけテントを設置するなどの対策に取り組んでいるが、今後のさらなる支援については、他自治体での取り組み事例や各施設の状況などを参考に、調査研究したいと考えている。(子ども家庭部長)

(その他の質問事項)
認知症

新文化施設の整備について

問 新文化施設の整備に向けて、将来の主役である高校生や大学生、若手クリエイターたちの斬新なアイデアや声を丁寧に拾い上げたいと考えているが、若者向けのワークショップや公募展の仕組みをどのように構築していくのか、見解を伺う。

答 新文化施設の整備に向けては、利用者、特に、次代を担う若い世代の視座を取り入れることが大切であると考えている。そこで、高校の吹奏楽部員と意見交換を行うほか、まちづくりをテーマとした高校の授業に出向き、生徒から望ましい施設や機能について意見やアイデアをもらうなど、若者との対話の機会を設けてきた。また今年行った文化団体へのアンケート調査で大学の文化サークルも対象としたほか、若手クリエイターを含む文化関係者と定期的に意見交換会を開催している。引き続き、幅広い世代の参加機会を設けることや意見を反映できる効果的な手法を検討していく。(坂の上の雲まちづくり部長)

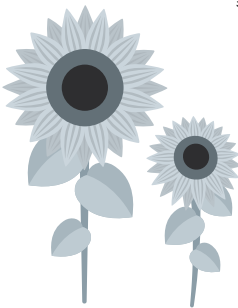
(その他の質問事項)
産前産後育児支援の充実、放課後児童クラブ等における長期休暇中の昼食や居場所支援、発達障害児児およびその家族への切れ目のない支援体制

救急医療体制の維持と看護師の定着支援について

問 救急搬送件数の増加や看護師の不足による医療現場の負担の実態について、どのように把握し、認識しているのか伺う。

答 本市では、毎年開催される救急指定医療機関との協議会で、軽症患者の救急受診や、看護師不足、クレームの増加など、具体的な話を伺い、医療現場の実態把握に努めている。近年は、高齢化の進展による救急搬送の増加や厳しい勤務実態から、医療従事者の確保が厳しくなるなど、救急医療機関の負担が増加していると認識している。(健康医療部長)

(その他の質問事項)
認知症



一般質問



おか ゆうや 議員
(自由民主党議員団)

中小事業者支援策について

問 物価高騰や人手不足の長期化により市内中小事業者を取り巻く経営環境は大きく変化している中、本市は事業者ニーズや経営課題などにより把握し、現在の支援制度についてどのような課題を認識しているのか。また、それらを踏まえ、昨年度からどのような制度の見直しや新たな取り組みを行っているのか問う。

答 市内事業者や関係団体の意見を踏まえ、賃上げ応援奨励金の補助上限額の引き上げや、医療や介護事業者の申請要件の緩和、人材育成事業補助金の対象経費の拡充を実施した。また、低金利融資の融資上限額の拡大や返済期間の延長、生活に密着した事業者への利子補給など、新たな支援にも取り組み、中小事業者の経営基盤強化につなげていく。(産業経済部長)

事前復興まちづくり計画の策定について

問 南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、被災後の復旧や復興を迅速かつ円滑に進めるためには、平時から復興の方向性や将来のまちづくりを検討しておく「事前復興」の取り組みが重要である。愛媛県地震被害想定調査や国の提言を踏まえ、事前復興まちづくり計画の策定をどのように進めているのか問う。

答 本市は、計画を策定した自治体や中核市の取り組みを情報収集し、愛媛県が令和8年2月に公表した南海トラフ地震被害想定も踏まえ、事前復興まちづくり計画の策定に向けた検討を進めている。今後は、関係部局で課題や方向性を共有し、市の総合計画や地域防災計画など各分野の計画との連携を図るほか、国土交通省の専門家による助言や、県の補助事業の活用も検討しながら、計画策定を着実に進めていく。(防災危機管理部長)

その他の質問事項

地域企業の持続的成長を支える公共調達、人口減少社会を見据えた保育行政の再構築、インバウンド施設に関する制度化、Veo-o-city 2027を契機とした持続可能なまちづくり、松山駅周辺整備と周辺地の暫定利用



かじわら ときよし 議員
(新風会)

二転三転するJR松山駅車両基地跡地の利用計画について

問 2015年の基本構想を基に一刻も早く、市民会館の代替施設を含め読書や習室など多くの市民が多目的に利用できる施設を造るべきだと考えられているが、また、2027年度中に基本計画の策定に着手する予定とあるが、悠長なことを言わず、2026年度中に基本計画を作るべきだと思うがどうか。

答 文化施設の整備を早く進めるには、ホールの機能や規模、付随する練習室や楽屋などの程度が必要なのか検討する必要がある。読書スペースや習室などは、駅周辺エリア全体のまちづくりの中で、関係部局と連携し一体的に検討したいと考えている。また、平成27年度の松山駅周辺地区車両基地跡地利用に関する基本構想は、策定後に更新された国の法令や計画などを反映し、文化施設



いまい あや 議員
(公明党議員団)

子どもの読書習慣の推進について

問 ブックスタート事業でプレゼントする絵本の選択肢の拡充および絵本のバリエーション化を検討することについて見解を問う。

答 本市では、平成27年度からブックスタート事業を実施し、乳幼児期の家庭での読み聞かせを推進している。市民課や支所などでお渡しする絵本は、保護者からの意見などを踏まえ、平成31年度から3種類のうちから1冊を選べるようにした。また、今年度、まつやま子ども読書活動推進ネットワーク会議のおはなしボランティアや学校図書館の運営支援員などの意見を基に、3種類のうち、2種類



たなか えりな 議員
(まつやまチエンジャクシオン)

松山城周辺の土砂災害と安全なまちづくりについて

問 予見可能性、管理瑕疵責任に対する本市の認識と、第三者委員会の設置について問う。

答 今回の災害は、極めて複雑なメカニズムで発生したことや、道路から離れた場所が災害発生の起点となったと技術検討委員会の報告書の中で推定されていることから、予見したり、回避することは不可能だったと考えられ、管理に瑕疵があったとは言えない。また、発生メカニズムについては技術検討委員会が調査や検討を適切に行っており、これ以上の追加の調査や検討は難しいとの専門家の意見を受け、道路の設計や施工、城山の管理に関しても、各専門家に意見を伺い、市として妥当性を確認するものとしたため、第三者委員会の設置は必要がないと判断している。(開発建設部長)

を新たな絵本にした。選択肢の拡充を図ることや絵本のバリエーション化は大切なことと認識しており、今後も、保護者などの声に耳を傾け、全ての親子が楽しめる絵本を用意できるよう検討したい。(教育委員会事務局長)

心の健康支援体制の強化について

問 心のサポーターこそサポの養成について考えを問う。

答 本市では、これまで、自殺対策に重点を置き、ゲートキーパーの養成に努めてきた。一方で、心の不調のサインに気付くことができず、人々や正しい知識と理解に基づき相談できる人の存在は心強いことから、今後は、心の健康支援体制の強化に向け、心のサポーターも養成していきたい。(健康医療部長)

その他の質問事項

ひきこもり支援、住民参加による道路の維持管理、災害対策

文学のまちづくりについて

問 文学のまち松山を生かし、図書館の機能強化や文学イベントなどの開催を通じて、文化・教育・観光・中心街地のにぎわい創出につなげていきたい。問う。

答 より多くの方に図書館や文学に親しんでもらうため、俳句甲子園や坊っちゃん文学賞関連の本などを展示してきた。青少年向けには、ヒラリオバトルを開催するなどしている。これらを継続し、先進的な図書館の取り組みを参考に、新たな機能の導入を検討したい。また、大街道の俳句甲子園や銀太街での小学生の俳句入選の掲出のほか、全国から寄せられたことば作品を電車やロープウェイ街などに掲出している。さらに、坂の上の雲ミュージアムなどで、松山の歴史や文化に触れる紙管を実施するなど市内のさまざまな場で言葉や文化を体験できる。加えて、愚陀佛庵をオープンし、夏井いつきさんの会合ライクや田丸雅智さんの講座で、気軽に文学に触れる新しい機会を創り出す。これからも俳句やことば文化を生かして、文学のまち松山の魅力をさらに発信し、中心市街地のにぎわいをつくる。市長、教育委員会事務局長

その他の質問事項

JR松山駅前のまちづくり、松山駅前広場整備、中央商店街の再生、インバウンド需要の獲得



の なおよし 矢野 尚良 議員
(新政まつやま)

介護保険制度の中核を担うケアマネジャーの抱える課題について

問 本来の介護保険制度上の業務ではないが、利用者などを支えるために、事実上ケアマネジャーが担っている業務、いわゆるシャドウワークに対する本市の認識および業務範囲を周知するリーフレットなどの作成について問う。

答 本市がケアマネジャーを対象に行ったアンケートでは、介護保険外の行政手続き、部屋の片付け、ごみ出しなどのシャドウワークの事例があった。本市としても、本来のケアマネジメント業務に注力できるよう、負担軽減を図っていくことが重要であると考えている。また本市では、地域包括支援センターに寄せられたケアマネジャーの声や、介護従事者とのタウンミーティングでの意見も踏まえ、令和7年12月にケアマネジャーの役割や業務内



あさぐま かずこ 議員
(参政・保守の会)

新しい文化施設ができるまでの空白期の支援策および能の文化継承について

問 能の伝統文化を新しい能舞台の整備も含めてどのように継承するのか問う。

答 本市では、松山春まつりで東雲能を開催しているほか、松山市民文化祭でも地元の団体が能を披露している。また、一之丸新能では、小学生と保護者を無料招待するなど、幅広い世代が能に触れる機会を提供している。加えて、地元の能楽団体が文化庁の助成制度を活用し、親子を対象とした能楽教室を開催するなど継承するための土壌づくりも行われており、こうした取り組みによって、能を次の世代へ引き継いでいければと思っている。市民会館の閉館

容などを分かりやすく整理したリーフレットを作成している。今後も、リーフレットを活用し、利用者やご家族などへケアマネジャーの業務範囲を周知していきたい。(福祉推進部長)

小中学校体育館空調整備事業について

問 体育館の整備に合わせ、柔剣道場に空調を整備することについて見解を問う。

答 国が「令和17年度までに避難所にもなる公立小中学校の体育館や柔剣道場への空調設置完了率100%」の目標を掲げていることを踏まえ、本市では、工期や財源、他市の動向などを調査する中で、柔剣道場への空調整備について検討を行ってきた。その結果、工期短縮やコスト抑制が図れ、有利な財源を活用できることから、今回の事業で、柔剣道場も整備することにした。今回の整備により、学校での教育環境の向上、夜間開放事業に伴う地域住民の利便性の向上、災害時の避難所機能の向上が図れると考えている。(教育長)

その他の質問事項

観光施策

新型「コロナ」接種後の健康被害に関する実態把握と対応について

問 予防接種健康被害救済制度の認定数とそのうちの死亡認定数を問う。また、予防接種後副反応疑い報告に基づく医療機関からの自発報告件数のうち、重篤症例と死亡症例も併せて問う。

答 救済制度や副反応疑い報告などの件数は、令和8年5月末時点で救済制度の認定は25件、うち、死亡認定は6件である。また、副反応疑い報告は396件、うち、重篤症例は21件、死亡症例は6件である。(健康医療部長)

その他の質問事項

水道事業における外資系企業への民間委託および災害時の危機管理

一般質問



ほんだ きよし 議員
本田 精志 議員
(自由民主党議員団)

JR松山駅周辺まちづくりの
これまでの取り組みとその成果について

問 松山駅周辺まちづくりに対する市長の思いを問う。

答 松山駅周辺では、愛媛・四国をつなぎ、松山を楽しむ」というコンセプトのもと、にぎわいを生み出し、花園町や松山市駅、中央商店街や道後まで広げ、市全体の活性化を目指す。具体的には、路面電車の引き込みやバスラフプロジェクトによる広域交通拠点としての機能強化を進め、県内外から多くの人が訪れる魅力的な広域交流拠点として、新たな文化施設のほか、商業、飲食、ホテル、アミューズメント施設などのにぎわい施設を、官民が連携して整備したいと考えている。行政はもちろん、民間事業者や交通事業者など、多く



はら しゅんじ 議員
原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

公共工事について

問 一般競争入札の総合評価方式における参加機会の拡大について、本市と他府県との参加資格要件の違いを問う。
また、工事実績は金額実績ではなく数量実績などの要件にすることや大型工事の場合の参加資格要件を一層配慮する考えはあるか伺う。

答 本市では、工事の適正な履行を確保するため、主に同種工事の施工実績を参加資格要件としているが、資格要件は、発注者の入札制度や案件によって、異なる認識している。また、入札には、より多くの事業者が参加することが望ましいと考えており、工事内容や規模なども考慮し、履行能力を適正に確認できる参加資格要件について、他市事例を参考に検討したい。(総務部長)

の関係者と一緒将来の松山を見据え、県都松山の陸の玄関口にふさわしいまちづくりに全力で取り組む。(交通拠点整備担当部長)

中央商店街の活性化について

問 今年度から事業を開始しているチャレンジショップについて、場所やスケジュールなどの具体的な内容を問う。

答 チャレンジショップは、銀天街のほぼほ間に位置し、2つの店舗が出店できるスペースと来店者の休憩場所を設けている。出店要件は、過去に実店舗での事業経験がない方や新たな事業にチャレンジする方など、意欲のある個人や事業者を対象としている。スケジュールは、6月末まで出店者を募集し、応募があった7件の審査を行い、7月16日から、約2カ月ずつの3期に分け、令和9年1月24日まで、原則、木曜日から日曜日の週4日出店する。出店者には、松山じこ創造センターなどで、商品の陳列や販売方法のほか、売り上げなどの改善に向けた伴走支援を行い、本格的な出店につなげていきたい。(産業経済部長)

その他の質問事項

町内会等の活動支援、新しい文化施設の整備

松山駅周辺整備事業について

問 土地区画整理事業や松山駅周辺のまちづくりのこれまでの経緯について、鉄道高架事業と並行し、どのように事業を進めてきたのか。また、遅れた要因を問う。

答 これまで鉄道高架事業を優先して進めるため、土地区画整理区域内の用地を提供しながら、県、市、JR四国が連携して工期短縮や工事費の削減を図ってきた。一方、土地区画整理事業は、鉄道高架事業に支障のない範囲で道路工事などを進め、住宅地の整備、高架切り替え、旧駅舎や線路の撤去が完了した現在は、幹線道路や地盤を下げる工事などを進めている。また、鉄道高架事業や車両基地の移転の遅れ、関係者との調整に時間を要したことから、期間を延期せざるを得なかった。周辺のまちづくりは、着手時期の目途が立たない中では、地権者への協力の呼び掛けや、民間の投資動向を探ることは困難だったが、現在は、地権者の同意を得た上でサウンディング調査や事業協力者の公募など、市が旗振り役となって調整や協議を行っている。(交通拠点整備担当部長)

(その他の質問事項)
下水道法の一部を改正する法律



いずみ さなえ 議員
泉 早苗 議員
(公明党議員団)

大型商業施設新設に係る近隣の
渋滞緩和および安全対策について

問 周辺生活道路の渋滞緩和および安全対策などに向けた、関係機関との連携と今後の対応について伺う。

答 交通への影響に対する対応は、国道、県道、高速道路のインターチェンジなどの主要な道路だけでなく、それらの渋滞に伴い交通が流入する松山や東温の市道も含め、面的に対策を講じる必要がある。そのため、本市と国、県、警察、学識経験者、西日本高速道路株式会社などで構成する愛媛県渋滞対策協議会や関係機関と連携して、開業後の長期的な渋滞発生を回避するための対策を検討している。また、周辺生活道路を含めた交通安全の確保についても、警察や各道路管理者などと協力しながら、必要となる対応について検討する。(都市整備部長)



おおた ゆきのぶ 議員
太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

身体障害者
補助犬法について

問 補助犬同伴の受け入れについて、事業者などの拒否の状況および事業者などへどのように指導しているのか伺う。

答 本市では、障がい福祉課が補助犬に関する相談窓口となっており、補助犬ユーザーや日本盲導犬協会から、飲食店や宿泊施設などで盲導犬の同伴を断られたとの相談が過去5年間で、5件寄せられている。ご相談いただいた場合には、事業者に対して、補助犬同伴の受け入れは身体障害者補助犬法によって義務づけられていることや、受け入れを拒否することは、障害者差別解消法の不当な差別的取り扱い扱

学校設置者等および民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律いわゆる日本版DBSの本市での取り組みについて

問 本法律の概要と施行に向けた本市の取り組みについて伺う。

答 いちも性暴力防止法は、教育や保育など、子どもに接する場での子どもの性暴力を防ぎ、子どもの心と身体を守るため、教育・保育などを提供する事業者に対し、従事者による性暴力などを防止する措置を講じることが義務付けられる。学校や保育所などの対象事業者は、服務規程や相談体制の整備、被害が疑われる場合の調査や子どもの保護および支援のほか、特定性犯罪の予防の確保、日本版DBSの措置などを講じる必要がある。本市では、法の施行に向け、対象事業者に情報提供を行い、周知を徹底することや、国が示すスケジュールに沿って、特定性犯罪の予防を確認するシステムの登録手続を順次行っていることで、求められる措置などについても、関係部局と連携しながら、国のガイドラインに沿って、準備を進める。(こども家庭部長)

その他の質問事項

プレコンセプションケア、ケアラの相談窓口、持続可能な社会に向けたさらなる取り組み

AEDについて

問 公民館分館への配備に対する本市の見解について問う。

答 本市では、市内41カ所全ての公民館本館にAEDを配備している。一方、427カ所ある公民館分館については、維持管理や運営を地元自治会などに委ねており、厳しい財政状況の中、公費で配備することとは難しいと考えている。しかしながら、分館は、地域にある身近な活動場所であり、万一に備えた対策は必要だと考えるため、地区ごとに、AEDの配備場所一覧を作成し、分館内に掲示して周知するほか、地域の方々が緊急時の対応方法を学べる講習会を開催するなど、安心して分館を利用できる環境づくりに努めたいと考えている。(教育委員会事務局)

(その他の質問事項)
市営住宅、市職員の負担軽減、鳥獣被害



やまもと ともり 議員
山本 智紀 議員
(新政まつやま)

行政評価と事務事業
シートの在り方について

問 本市の行政評価制度を事業管理型から課題解決型へ進化させる考えはないのか。また、背景、目的、手段、成果を明確に区分した事務事業シートへ見直す考えはないのか問う。

答 本市では、事務事業シートで事業の成果を評価し、背景にある課題の解決に取り組んでいる。今後は、記載項目を含め、より分かりやすいシートになるよう検討したい。(総務部長)



ほんだ つか 議員
本田 司 議員
(新政まつやま)

島嶼部の通信環境
整備について

問 通信環境の改善は住民の日常生活における利便性向上はもとより、地域産業の活性化や観光振興など地域の将来にも大きく関わる重要な取り組みであり、意義は大きいと考えるが、興居島地区における通信環境整備の事業概要および完成時期を問う。

答 興居島では、光ファイバーや無線でつながる地域インターネットが整備後20年以上経過しており、通信の速度や品質が住民のニーズを満たしていない状況であった。そうした中、国は、離島など条件が不利な地域の通信格差の解消を目的に補助メニューを用意しており、今回、光ファイバーを整備するNTT西日本株式会社に対し、本市も国と同様に支援する。完成時期

農林水産分野での地域ブランドと知的財産保護について

問 農産物ブランドや知的財産といった無形資産の保護についてどのような認識を持っているのか。また、今後、地域資産の保全の観点からどのような取り組みが必要であると考えているのか問う。

答 本市では、農産物ブランドや商標などの知的財産は、生産者や関係機関が長年にわたり培ってきた技術や品質、地域の自然や風土によって生み出された、かけがえのない地域資産であると考えており、その価値の向上と適切な保護を両立していくことで、消費者の信頼につながるものと認識している。今後も農産物ブランドの品質の維持向上に取り組む生産者を支援し、その魅力や価値を消費者に発信することや、関係機関と連携しながら、知的財産を保護するための周知啓発に努め、地域資産としてのブランド価値の保全につなげていくことが必要であると考えている。(農林水産部長)

その他の質問事項

市営住宅の在り方と行政経営の転換、本市の成長戦略大型プロジェクトにおける説明責任と合意形成

路上駐車・停車や
歩道駐輪について

問 路上駐車・停車や歩道駐輪は通行の妨げになったり、事故を起こしたりする可能性があるが、本市の現状について問う。

答 市内中心部の二番町や三番町などでは、客待ちのタクシーなどが交差点や横断歩道付近に駐停車している場合には、警察に指導や取り締まりを依頼するほか、松山市タクシー協会に駐車禁止区域で客待ち駐車をしないよう、会員への周知徹底を要請している。また、自転車の歩道駐輪については、サイクルガイドによる駐輪場への誘導、職員による警告や撤去活動などの取り組みで放置自転車台数が減少傾向にあるものの、依然として市内中心部では放置自転車が多いことから、引き続き対策が必要である。(都市整備部長)

(その他の質問事項)
訪問介護の充実



かん やすはる 議員
菅 泰晴 (自由民主党議員団)

松山の特色ある教育「ふるさと松山学」について

問 令和7年度に実施した「ふるさと松山学」教材を活用した市立小中学校での授業の内容について伺う。

答 小中学校では、主に総合的な学習の時間で、地域の先人や歴史について学び、自ら課題を設定した後、「広がれ！ふるさと松山の心」のマップなどを参考にしながら、地域の史跡を巡り、その地域をよく知る人から詳しく話を聞くなど、探究する活動を行っている。また、活動を通じて学んだことを近隣の学校に紹介する、つながる学び合いにも教材を活用している。中学校では外国語科の授業で教材に掲載されている俳句などを英訳し、互いに発表し合いながら表現力を高めたり、技術家庭科の授業で、先人が持つ伝統的な技術への理解を深めることを学習のテーマとして和釘の

接合技術を調べたりする時に「ふるさと松山学」教材を活用している。教育委員会事務局

HPワクチン接種について

問 本市が行った定期接種対象者への周知および学校での情報提供の状況ならびに今後の周知について伺う。

答 本市では、接種の対象者に個別に通知している。標準的な接種年齢である中学1年生には、ワクチンの効果やリスクなどが記載された厚生労働省のリーフレットを郵送し、中学2年生から高校1年生にはリーフレットを要約した簡易ハガキを送付している。定期接種が始まる年齢の小学6年生にも、今年度からハガキの送付を開始した。加えて広報まつやまや、ホームページ、MACメールなど、さまざまな媒体で広く啓発している。また、学校でリーフレットを配付し、夏休みに実施する集団接種についても情報提供する予定である。今後も、対象者や保護者が適切に判断できるよう、個別通知などの取り組みを継続する。(健康医療部長)

(その他の質問事項)
道路舗装の維持管理、紅ブリンセスの苗木流出に係る報道



なかがわ かずや 議員
中川 一也 (自由民主党議員団)

松山市郊外地域の今後のまちづくりについて

問 北条地域の都市計画は今後どのような方針で進めるのか。

答 松山市都市計画マスタープランの基本方針に基づき、地域別構想では、北条地域の将来像を、豊かな自然と調和した良好な住環境が広がるまちと位置付け、北条地域の核となる生活拠点の形成と豊かな自然環境と調和した良好な住環境の形成、安全で快適な交通環境の充実に取り組んでいる。今後も、北条地域が有する豊かな自然環境や歴史・文化などの地域資源を生かしながら、持続可能な魅力ある地域づくりに取り組ん

でいきたい。(都市整備部長)

子育て支援について

問 本市の保育所等入所選考基準の加点内容が雇用の形態によって差があるのではないかと、見解を問う。

答 本市では、保育の必要性を点数化し、点数の高い家庭から選定している。保育が必要な事由が就労である場合、就労時間による点数の差はあるが、雇用形態による差はない。加点については、育児休業復帰は、国が示す加点項目の一つであり、自営業の方でも法に基づく育児休業を取得して復職する場合は対象となる。該当しない場合は、他に加点できる項目がないかなど聞き取りをした上で点数を決定している。保育を必要とする家庭は、それぞれ働き方や生活状況が異なるため、今後も、入所希望者の声や保育関係者からの意見などを踏まえ、適宜、加点内容の見直しを行いたい。(こども家庭部長)



たにだ つかさ 議員
谷田 史 (自由民主党議員団)

農業の担い手確保と地域農業の将来像について

問 新規就農者および既存農業者への技術支援や人材育成の取り組みと今後、本市が果たす役割について伺う。

答 松山市農業指導センターは、担い手育成研修を実施し、栽培技術や知識の習得を支援している。また、就農後、本市の農業技師が訪問し、技術的な不安などに対し、現地で丁寧な指導している。加えて、新しく作物の栽培技術を研究し、普及させるほか、農業DXを推進し進めるなど、時代の変化に対応し技術の導入や普及をしている。これからの農業者に寄り添いながら、就農前か

ら就農後まで切れ目なく支援を継続するなど、現場に根差す農業指導センターを中心に、人と技術をつなぐ役割を担う。(市長)

問 人口減少や高齢化が進む中、10年後、20年後を見据えた持続可能な地域農業の将来像について考えを問う。

答 本市では、令和7年3月に策定した地域計画の中で、目標地図を作成し、10年後に耕作者がいる農地と、いない農地を見える化している。この地図を活用することで、意欲ある担い手に農地を引き継ぐことができるため、将来にわたり地域の農業を守ることにつながる。今後は、こうした取り組みに加え、他の地域から新たな担い手呼び込むことも重要であると考えているので、移住・定住施策などの関係部署と連携し、持続可能な地域農業を目指す。(農林水産部長)

追加議案質疑

岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

市立中学校の給食費2カ月分を無償化することについて

問 市立中学校給食費の9月および10月の2カ月分を無償化する事業の実施目的は何か。また、さまざまな支援策が考えられる中、なぜ本事業を選択したのか、その理由を示せ。

答 国の重点支援地方交付金は、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援を目的としている。本市では、市立中学校に通う生徒の保護者の経済的負担を確実に迅速に軽減するため、国の推奨事業メニューである子育て世帯支援として、給食費2カ月分を無償化することとした。(教育委員会事務局長)



本会議の動画はこちらから視聴できます



議案等	無会派										議決結果	議決日
	共産	参政	国・民	キ	保	上	安	小	浅	和		
承認 3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	6月1日
議案 68	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了承	

議案等	参政・保守の会			無会派				議決結果	議決日	
	浅湊	安川	篠藤	小崎	杉村	小川	十川			
	和子	幸代	愛	愛子	千栄	剛	祐一	真人		
議案 69	○	○	○	×	×	○	○	○	原案可決	7月13日
議案 70	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 71	○	○	○	×	×	○	○	○		
議案 72	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 73	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 74	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 75	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 76	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 77	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 78	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 79	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意	
議案 80	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 81	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 82	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 83	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 84	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 85	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決	
議案 86	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 87	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 88	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案 89	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 90	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 91	○	○	○	×	×	○	○	○	同 意	
議案 92	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 93	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案 94	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択	
議案 95	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願 1	×	×	×	○	○	×	×	×		
請願 2	×	×	×	○	○	×	×	×		
請願 3	○	○	○	○	○	○	○	○	継続審査	
意見書 1	○	○	○	×	×	×	×	×		
意見書 2	○	○	○	×	×	○	○	○	原案可決	

公共交通におけるシルバーパスの導入について



すぎむら ちえ 議員
(日本共産党議員団)

問 高齢者の運賃を助成するシルバーパス導入に向けた調査研究の進捗を伺う。

答 高松市および徳島市の令和6年度から8年度までの状況について調査した。高松市では、70歳以上の方が対象で、対象者数は、6年度9万6262人、7年度9万6375人、8年度9万6721人で、事業費は、6年度は決算額で1億119万円、7年度、8年度は、予算額で1億905万円、1億663万円である。徳島市では、70歳以上で前年度の市税所得割額が6万円以下の方が対象で、対象者数は、6年度5万990人、7年度5万113人、8年度5万507人で、事業費は、6年度は決算額で2億978万円、7年度、8年度は、予算額で2億6872万円、2億6362万円である。

両市とも1億円を超える事業費が想定されており、財源の確保を課題に挙げている。(福祉推進部長)

イラン攻撃による物価高騰・資材不足から市民の暮らしと営業を守るための取り組みについて

問 事業者や市民からの相談に対して本市ができる支援策および税や保険料の納付が困難な方への対応と直近3カ年の納付猶予の実績について伺う。

答 本市では、松山じと創造センターで、各分野の専門家が、事業者の財務や雇用などの課題に対して、個別の経営相談をしている。国のようす支援拠点や、商工会議所なども相談を受けており、今後も、関係機関と連携しながら、事業者の立場に立った対応をしていきたい。また、本市では、市税や国民健康保険料などに関してワンストップの相談窓口を設け、納付が困難になった方に対応する体制を整えている。猶予制度は、法律で適用の要件が定められており、その実績は、令和5年度39件、6年度30件、7年度12件であるが、これに該当しない方にも、個々の事情伺い、納付計画の見直しや減免・滞納処分の執行停止、各種支援制度の案内など、寄り添った対応に努めている。(産業経済部長、理財部長)

(その他の質問事項)

JR松山駅周辺再開発と市長の政治責任

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和8年6月臨時会

(○：賛成、×：反対)

議 案 等		古史	栗晴	俊司	精志	博和	勇二	将央	太郎	雄也	英樹	治朗	一也	史	昌子	幸伸	早苗	佐苗	亨	大介	彩	俊英	進	克彦	智紀	美恵	尚良	司	学	時義	陽介	啓之	義郎	エリナ
承認 3	松山市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 68	監査委員の選任に関し同意を求めることについて（泉 早苗議員）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	監査委員の選任に関し同意を求めることについて（河本 英樹議員）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
—	所管事務等の調査について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 参政：参政党 国・民：国民・民社クラブ キ：キズナ松山 保：日本保守党

※ 議案第68号は、地方自治法第117条の規定により、泉早苗議員と河本英樹議員はそれぞれ除斥しています。

※ 大塚啓史議員は、議長のため表決に加わっていません。 ※ 議員の会派等名称は、6月1日時点のものです。

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和8年6月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席)

議 案 等		議長	栗原晴	遠藤司	補志和	男二	持央	太郎	雄也	突樹	治朗	也	吏	昌子	幸伸	千苗	畑苗	亨	八介	彩	俊英	進	亮彦	突恵	尚良	昌紀	司	学	時義	陽介	吉之	裁郎	ナ		
議案 69	令和 8 年度松山市一般会計補正予算（第 2 号）	議長のため 表決に 加わって いません。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	欠	○	○	
議案 70	松山市市税賦課徴収条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 71	松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 72	松山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 73	松山市放課後児童クラブ条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 74	松山市駅前広場条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 75	松山市特定空家等審議会条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 76	松山市公営企業の業務に従事する職員の賠償責任の免除に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 77	松山市道後温泉事業施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 78	工事請負契約の締結について（久枝小学校 8・13・25 棟校舎長寿命化改修ほか主体工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 79	工事請負契約の締結について（久米小学校 29・32 棟校舎長寿命化改修ほか主体工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 80	工事請負契約の締結について（久米小学校 29・32 棟校舎長寿命化改修電気工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 81	工事請負契約の締結について（椿小学校 4 棟校舎長寿命化改修ほか主体工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 82	工事請負契約の締結について（東中学校屋内運動場長寿命化改修主体その他工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 83	財産の取得について（救助工作車）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 84	財産の取得について（特殊災害資機材車）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 85	財産の取得について（化学消防ポンプ自動車）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 86	財産の取得について（消防ポンプ自動車）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 87	市有車による交通事故の損害賠償額を和解により定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 88	市道路線の認定、廃止及び変更について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 89	令和 8 年度松山市一般会計補正予算（第 3 号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 90	地方自治法第 180 条の規定による軽易事項の指定の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 91	特別委員会の設置について（議会活動等検討特別委員会）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 92	特別委員会の設置について（松山駅周辺施設整備等調査特別委員会）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 93	監査委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	欠	○	○
議案 94	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
議案 95	農業委員会委員の任命に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
請願 1	日本政府に非核三原則の堅持を求める請願について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×
請願 2	非核平和都市宣言の精神に基づく市議会決議を求める請願について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	×	欠	×	×	
請願 3	精神障害者保健福祉手帳 2 級まで、全診療科、入院・通院を含む医療費無料化の実現を求める請願について【継続審査】		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
意見書 1	新型コロナワクチン接種後の健康状態の追跡を求める意見書について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×										

※ 共産：日本共産党議員団 国・民：国民・民社クラブ キ：キズナ松山

答 現在、本市では、事業者から人件費の上昇や物価高騰による契約金額の変更協議の申し出があった場合は、個別の案件ごとに協議し対応している。今後は、業務委託などの変更契約について、他市の事例を参考に、フライング条項の導入を含め

問 指定管理および業務委託における賃金や物価の変動に伴う契約額の変更協議の取り扱いについて伺う。また、事業者が変更協議を申し出やすく、市としても公平かつ客観的に判断できる運用基準や仕組みの在り方について、今後どのように検討を進めていくのか伺う。

持続的な賃上げにつながる地域経済の実現について


そがわ ゆういち 議員
(国民・民社クラブ)

答 本市では、安全安心な給食を提供するため、学校給食で使用する米や野菜などの食材は、松山市産や愛媛県産を中心とした国内産の物を使用することを基本としている。また、学校給食の民間委託を開始した平成19年度からは、JAの協力により、地元生産者で構成される協力会から野菜や柑橘を仕入れ、地産地消の取り組みを開始し、児童生徒が地元食材の魅力を知る機会として、「こたて感謝の巨」を設けている。さらに、令和6年度からは、地元生産者から有機栽培米を仕入れて、昨年度は、久米調理場と浮穴調理場でそれぞれ2日、桑原調理場で1日使用したほか、南第二中学校では、地

問 学校給食における地産地消の現在の取り組み状況と今後の方針を問う。

学校給食について


こさき あいこ 議員
(日本共産党議員団)

(その他の質問事項)
Velocity 2027を契機とした市民参加と自転車施策

答 就職氷河期世代が抱える課題について、国は、雇用の正規化や家族介護などの確保などを挙げている。また、今後この世代が高齢期を迎えるに当たり、将来の生活の安定への備えに向けた生活困窮者に対する家計改善支援、見守りや福祉サービスへのつながりが提供される居住サポート住宅制度の普及などの福祉的な課題が挙げられており、本市としても、国と同様の課題を認識している。(福祉推進部長)

問 就職氷河期世代が抱えている就労面にとどまらない課題と、高齢化に伴い今後顕在化が懸念される福祉的課題について、本市としてどのように現状を認識しているのか伺う。

就職氷河期世代が抱える課題と包括的支援の推進について

客観的に判断できる基準や仕組みを調査研究していきたい。(総務部長)

(その他の質問事項)
加齢性難聴への補聴器助成制度の拡充

答 本市は、令和7年に、居住支援法人など松山市市居住支援協議会を設立し、一人一人に寄り添い支援体制を整えてきた。また、居住サポート住宅を普及するため、本協議会で、ケアマネジャーなど現場の意見を広く聞き、住まいの確保をはじめ、介護や孤立と経済的困窮などへの支援について、情報共有し、意見交換を重ねてきた。加えて、家賃滞納や孤独死など貧乏の不安を減らすため入居後の見守りや相談体制など安心して住宅を提供できるように、今年2月、四国で初めて居住サポート住宅を開設した。これからも、本協議会の活動で、住宅確保要配慮者の居住を支援していく。(市長)

問 高齢者や低所得者など住宅確保要配慮者の本市の関わり方および支援を問う。

住宅問題について

元生産者の協力をいただきながら、田植えと稲刈りの体験をした。こうした取り組みは、食べ物を大切にすることや生産者への感謝の気持ちを深めることにつながるため、今後も、学校給食での地産地消を進める。(教育委員会事務局長)

